

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月11日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ユニパルス株式会社

【英訳名】 UNIPULSE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 吉本喬美

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋久松町9番11号

【電話番号】 03(3639)6120

【事務連絡者氏名】 管理本部長 齋藤洋

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋久松町9番11号

【電話番号】 03(3639)6120

【事務連絡者氏名】 管理本部長 齋藤洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結 累計期間	第44期 第2四半期 連結 累計期間	第43期
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	2,411,832	2,527,253	4,744,736
経常利益	(千円)	480,377	513,137	824,311
四半期(当期)純利益	(千円)	286,744	294,530	499,638
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	284,210	295,146	496,780
純資産額	(千円)	4,908,779	5,281,897	5,128,890
総資産額	(千円)	8,300,164	8,071,080	8,554,876
1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	57.36	58.92	99.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		58.74	
自己資本比率	(%)	59.1	65.2	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	324,707	313,586	811,027
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,968	3,185	31,633
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	408,867	311,490	673,677
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,584,758	3,148,262	3,776,349

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.25	33.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第43期第2四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、株式会社ヨシモトの不動産賃貸業を譲受け、当社及び当社連結子会社である株式会社ナノテックスの本社ビルを取得することについて決議し、同日付で取得いたしました。

詳細につきましては、第4 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] [注記事項] (重要な後発事象) に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで緩やかに持ち直しつつありますが、欧州金融不安の継続や為替、デフレの影響等により先行きは依然として不透明な状況が続いております。設備投資は下げ止まり傾向にあり、雇用情勢にも持ち直しの動きも見られますが依然として厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループにおきましては、従来顧客への拡販と新規顧客開拓に努め、また原価低減・販売管理費抑制に努めた結果、業績は前期に引き続き好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,527百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は501百万円(前年同期比7.9%増)、経常利益は513百万円(前年同期比6.8%増)、四半期純利益は294百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

電子機器製造事業

基幹製品であるウェイング・FA(ファクトリーオートメーション)の高採算な計測機器、及びそれらと組み合わせて用いるセンサー類であるロードセル等商品が堅調に推移し、またロジスティクス分野において大口の売上があった結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,143百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は459百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

電設事業

新規顧客の開拓、小口工事への積極的な営業展開、固定費の削減等に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は383百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益は39百万円(前年同期比135.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ483百万円減少し、8,071百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が321百万円増加したものの、現金及び預金が228百万円、有価証券（主に短期の譲渡性預金）が399百万円、仕掛品が67百万円、繰延税金資産が46百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ636百万円減少し、2,789百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が198百万円、工事未払金が35百万円、未払法人税等が159百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が143百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ153百万円増加し、5,281百万円となりました。これは主に、四半期純利益294百万円を計上したものの、配当金の支払により149百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により313百万円減少し、投資活動により3百万円減少し、財務活動により311百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は628百万円の減少となり、四半期末残高は3,148百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益513百万円の計上、たな卸資産の減少による114百万円の増加等があったものの、売上債権の増加による345百万円の減少、仕入債務の減少による234百万円の減少、法人税等の支払による326百万円の減少等により、313百万円の減少（前年同期は324百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出11百万円、長期前払費用の取得による支出2百万円等があり、3百万円の減少（前年同期は1百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入100百万円があったものの、長期借入金の返済による支出243百万円、社債の償還による支出20百万円、配当金の支払額148百万円があったため、311百万円の減少（前年同期は408百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は219百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,377,500	5,377,500	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は100株であります。
計	5,377,500	5,377,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		5,377,500		1,733,612		1,433,505

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉本喬美	東京都渋谷区	1,607	29.88
星竹夫	埼玉県春日部市	144	2.67
ユニパルスグループ社員持株会	埼玉県越谷市千間台西1 3	118	2.19
PENSON FINANCIAL SERVICES(SEG) INC (常任代理人みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	1700 PACIFIC AVENUE, SUITE 1400 DALLAS TX, USA (東京都中央区月島4 16 13)	112	2.09
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 4 5	100	1.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	100	1.85
降旗徹	埼玉県越谷市	82	1.52
吉田喜一	大阪府大阪市天王寺区	66	1.24
玉久明子	東京都目黒区	60	1.13
櫻部義弘	山口県周南市	59	1.11
計		2,451	45.58

(注) 上記のほか当社所有の自己株式378千株(7.04%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,998,000	49,980	同上
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	5,377,500		
総株主の議決権		49,980	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニバルス株式会社	東京都中央区 日本橋久松町9-11	378,800		378,800	7.04
計		378,800		378,800	7.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,315	1,043,227
受取手形及び売掛金	1,079,586	² 1,401,058
完成工事未収入金	41,903	57,042
有価証券	2,505,033	2,105,034
商品及び製品	129,831	132,344
仕掛品	599,763	532,599
原材料及び貯蔵品	479,499	450,633
未成工事支出金	91,324	66,130
繰延税金資産	135,986	94,454
その他	36,630	27,378
貸倒引当金	2,606	3,508
流動資産合計	6,368,267	5,906,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 561,805	¹ 546,420
土地	920,996	920,996
その他（純額）	¹ 147,920	¹ 150,470
有形固定資産合計	1,630,721	1,617,887
無形固定資産	14,834	11,991
投資その他の資産		
投資有価証券	43,888	44,888
繰延税金資産	21,687	16,499
投資不動産（純額）	196,057	194,572
その他	285,823	285,247
貸倒引当金	6,404	6,404
投資その他の資産合計	541,052	534,804
固定資産合計	2,186,608	2,164,684
資産合計	8,554,876	8,071,080

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	858,276	2 659,601
工事未払金	91,114	55,497
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	473,170	480,040
未払法人税等	338,891	179,640
賞与引当金	-	38,620
その他	273,746	172,112
流動負債合計	2,175,198	1,725,512
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	776,530	626,510
退職給付引当金	44,411	39,320
役員退職慰労引当金	5,100	5,700
負ののれん	57,203	44,595
長期未払金	295,543	295,543
その他	12,000	12,000
固定負債合計	1,250,788	1,063,669
負債合計	3,425,986	2,789,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,733,612	1,733,612
資本剰余金	1,733,505	1,733,505
利益剰余金	1,843,329	1,987,900
自己株式	187,082	187,082
株主資本合計	5,123,363	5,267,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,466	8,065
為替換算調整勘定	435	650
その他の包括利益累計額合計	8,030	7,414
新株予約権	13,556	21,377
純資産合計	5,128,890	5,281,897
負債純資産合計	8,554,876	8,071,080

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,411,832	2,527,253
売上原価	1,214,944 ₁	1,237,397 ₁
売上総利益	1,196,887	1,289,856
販売費及び一般管理費	731,982 ₂	788,100 ₂
営業利益	464,905	501,755
営業外収益		
受取利息	4,941	4,371
受取配当金	2	2
負ののれん償却額	12,607	12,607
不動産賃貸料	12,863	10,058
その他	2,986	1,395
営業外収益合計	33,401	28,435
営業外費用		
支払利息	13,909	9,972
不動産賃貸費用	2,603	2,128
為替差損	179	3,817
その他	1,237	1,135
営業外費用合計	17,930	17,053
経常利益	480,377	513,137
特別利益		
固定資産売却益	40	94
貸倒引当金戻入額	5,298	-
移転損失引当金戻入益	205	-
特別利益合計	5,545	94
特別損失		
固定資産除却損	196	105
固定資産売却損	-	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,089	-
特別損失合計	3,286	150
税金等調整前四半期純利益	482,636	513,080
法人税、住民税及び事業税	216,085	171,830
法人税等調整額	20,193	46,718
法人税等合計	195,891	218,549
少数株主損益調整前四半期純利益	286,744	294,530
四半期純利益	286,744	294,530

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	286,744	294,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,020	400
為替換算調整勘定	486	214
その他の包括利益合計	2,534	615
四半期包括利益	284,210	295,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,210	295,146
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	482,636	513,080
減価償却費	31,562	30,146
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,089	-
のれん償却額	13,571	-
負ののれん償却額	12,607	12,607
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,298	901
退職給付引当金の増減額（は減少）	372	5,090
賞与引当金の増減額（は減少）	-	38,620
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,100	600
移転損失引当金の増減額（は減少）	9,571	-
受取利息及び受取配当金	4,944	4,373
支払利息	13,909	9,972
固定資産売却損益（は益）	40	48
固定資産除却損	196	105
売上債権の増減額（は増加）	323,730	345,459
たな卸資産の増減額（は増加）	114,617	114,522
仕入債務の増減額（は減少）	302,871	234,291
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,094	4,127
未払金の増減額（は減少）	12,546	87,231
未払消費税等の増減額（は減少）	10,219	12,524
その他	1,215	15,895
小計	374,119	18,089
利息及び配当金の受取額	5,431	4,963
利息の支払額	14,077	9,763
法人税等の支払額	40,765	326,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,707	313,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,923	10,718
有形固定資産の売却による収入	190	252
無形固定資産の取得による支出	694	766
長期前払費用の取得による支出	-	2,167
投資有価証券の取得による支出	600	600
貸付金の回収による収入	719	673
その他	3,339	10,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,968	3,185

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	244,220	243,150
社債の償還による支出	90,000	20,000
配当金の支払額	74,647	148,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,867	311,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	176
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	86,128	628,086
現金及び現金同等物の期首残高	3,670,886	3,776,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,584,758	1 3,148,262

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,165,849千円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,175,095千円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 47,260千円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 15,582千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 817千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 817千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 128,154千円</p> <p style="text-align: right;">給与手当 203,611 "</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 2,100 "</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 148,910 "</p> <p style="text-align: right;">のれん償却額 13,571 "</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 139,154千円</p> <p style="text-align: right;">給与手当 188,676 "</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 600 "</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 219,739 "</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 12,293 "</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 995 "</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金勘定 3,579,727千円</p> <p style="text-align: right;">有価証券勘定(MMF) 5,031 "</p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 3,584,758千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金勘定 1,043,227千円</p> <p style="text-align: right;">有価証券勘定(譲渡性預金) 2,100,000 "</p> <p style="text-align: right;">有価証券勘定(MMF) 5,034 "</p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 3,148,262千円</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	74,980	15	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	149,959	30	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電子機器 製造事業	製 電設事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,068,545	343,286	2,411,832	-	2,411,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,068,545	343,286	2,411,832	-	2,411,832
セグメント利益	445,608	16,803	462,412	2,493	464,905

(注) 1.セグメント利益の調整額2,493千円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電子機器 製造事業	製 電設事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,143,581	383,672	2,527,253	-	2,527,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,143,581	383,672	2,527,253	-	2,527,253
セグメント利益	459,710	39,549	499,259	2,495	501,755

(注) 1.セグメント利益の調整額2,495千円はセグメント間取引消去2,500千円及び固定資産の調整額4千円が含まれております。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57円36銭	58円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	286,744	294,530
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	286,744	294,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,998	4,998
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		58円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち、支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(千株)		15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年11月9日付与の新株予約権方式のストック・オプション 494,900株	

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

(固定資産の取得に伴う事業の譲受け)

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、株式会社ヨシモトの不動産賃貸業を譲受け、当社及び当社連結子会社である株式会社ナノテックスの本社ビルを取得することについて決議し、同日付で取得いたしました。

1. 譲受けの目的

当社及び当社連結子会社である株式会社ナノテックス(以下、ナノテックス)は、株式会社ヨシモトから久松町ビルを賃借し、本社として使用しておりました。

今回譲り受けた株式会社ヨシモトの不動産賃貸業は当社及び当社連結子会社であるナノテックスに対するもののみであり、形式上不動産賃貸業の譲受けに該当いたしますが、久松町ビルを固定資産として取得し当社グループが自己所有することが本件の主旨であります。

2. 譲受けの内容

(1) 譲受け事業の内容

不動産賃貸業

株式会社ヨシモトと当社及び当社連結子会社であるナノテックス間の取引のみの譲受けであり、当該譲受け後は当社と当社連結子会社であるナノテックス間という連結グループ内取引のみになります。

(2) 譲受け資産、負債の項目

久松町ビルに関する土地、建物及び構築物等固定資産

ア. 所在地	東京都中央区日本橋久松町9-11
イ. 価額	585,286千円
ウ. 現況	当社及び当社連結子会社であるナノテックスが本社ビルとして使用しております。

長期借入金

ア. 価額	514,200千円
-------	-----------

(3) 譲受け価額及び決済方法

譲受け価額	66,443千円(消費税除く)
決済方法	現金決済

3. 相手先の概要

(1) 商号

株式会社ヨシモト

(2) 事業内容

不動産賃貸業等

(3) 当社と当該会社との関係等

当該会社は当社役員及び個人主要株主である吉本喬美が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であり、当社の関連当事者に該当します。譲受け価額の決定には、譲受け資産の評価を社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく等、一般的取引条件にて当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月9日

ユニパルス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニパルス株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニパルス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。